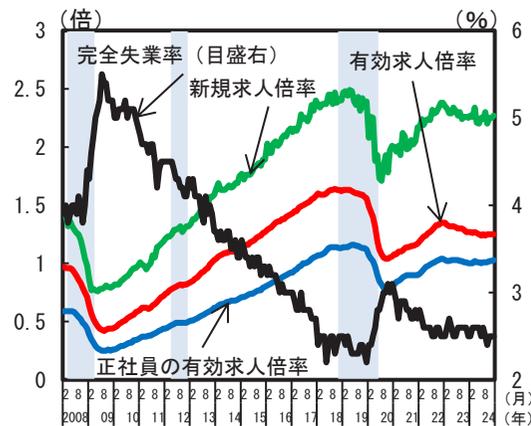


令和7年版 労働経済の分析の主な内容

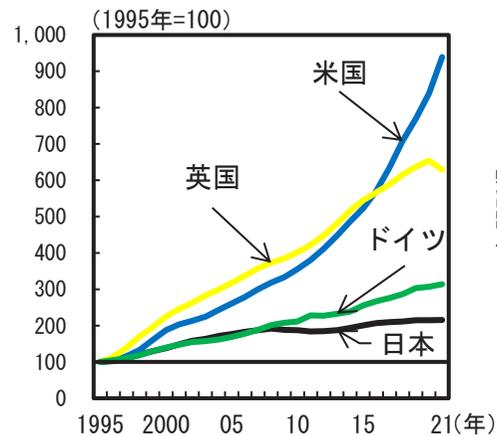
令和7年版労働経済の分析では、2024年の我が国の一般経済の動向、雇用情勢の動向、労働時間・賃金等の動向を振り返る(第I部)とともに、我が国における**労働力供給制約の下での持続的な経済成長を実現するための対応**について、①**労働生産性**の向上に向けた課題、②**社会インフラを支える職業の人材確保**、③**企業と労働者の関係性の変化や労働者の意識変化に対応した雇用管理**といった観点から分析を行った(第II部)。

- ◆2024年の雇用情勢は前年に引き続き改善。実質賃金の一般、パートはマイナスを脱した。<第I部>
- ◆持続可能な経済成長には、**労働生産性の向上**の推進が重要。国際的にみても高齢化率が高まるにつれて就業者の割合が高まる傾向のある医療・福祉業等をはじめ、AI等**ソフトウェア投資等による業務の効率化や省力化の推進**、事務的な業務の軽減が重要。<第II部第1章>
- ◆**社会インフラに関連する分野の人材確保**は、持続的な経済成長に向けた**重要な課題**。人材確保には賃金をはじめとしたスキルや経験に応じた処遇の改善が必要。長期的に安心して働くために、**スキルや経験の蓄積に応じて賃金が段階的に上昇する「キャリアラダー」**と呼ばれる**仕組みの構築を進めることが重要**。<第II部第2章>
- ◆日本の雇用慣行の変化に加え、ワーク・ライフ・バランスへの関心の高まりなど、**雇用を取り巻く環境に様々な変化**が生じている。これに対応して企業が人材を確保するためには、**賃金等の処遇改善に加え**、労働者それぞれの意識やライフイベントに合わせた働き方を可能とする**柔軟な雇用管理を行うことが重要**。<第II部第3章>

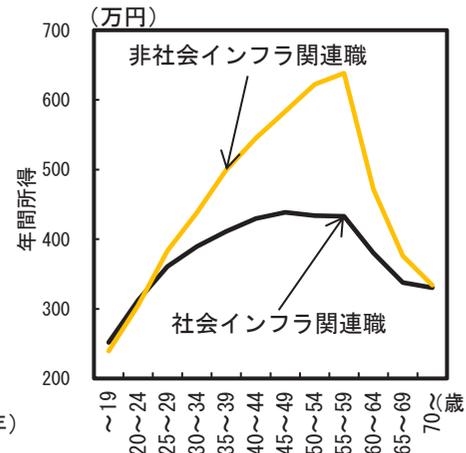
第I部
完全失業率、有効求人倍率はほぼ横ばいで推移



第II部第1章
非製造業のソフトウェア投資の伸びが低迷



第II部第2章
社会インフラ関連職の賃金カーブの傾きは緩やか



第II部第3章
就業意識の多様化が進んでいる

